

活動報告レポート	アスクール 東日本産業復興支援
報告日	2013年1月20日
報告者	公益社団法人 シビックフォース

### 気仙沼市における産業復興の支援

宮城県気仙沼市では、全国有数の水揚げを誇る気仙沼港を中心として特に水産業が発達しています。マグロやカツオ、サンマ等の漁業に加え、カキやホタテ、ホヤ等の養殖業、またこれらに関連した水産加工業も盛んです。しかし、東日本大震災によって気仙沼港や漁船、養殖施設、関連する水産加工場等が壊滅的な被害を受け、漁獲高・生産量は大幅に落ち込みました。震災から約2年弱が経過して徐々に復旧が進んできてはいるものの、震災前の水準には未だ遠く及ばないのが現状です。

そのため、アスクールは公益社団法人 Civic Force を通じて、被災地域における従来からの中心産業である水産業の復活のための支援を実施しています。加えて、長期的な地域の復興・発展に資する新産業の可能性を秘めた再生可能エネルギーに対する支援も新たに実施しています。

#### ■ 地元素材を生かした食品加工業への支援

これまでのアスクールによる支援の結果、気仙沼市の舞根地区では舞根地区は被災地の中でも最も早い昨年2月からカキの出荷を再開し、今も地域住民が一体となってカキやホタテを順次出荷しています。アスクールでは次のステップとして、今まで一次産品のまま出荷していた地域の食材を加工・生産して付加価値を付けて販売することで地域振興や雇用の拡大へとつなげ、長期的な産業育成・雇用確保に向けた試みへの支援を進めています。

具体的には、従来は価値が低かったカキやホタテの規格外品を燻製にしたり、従来は捨てられていたホタテのヒモをダシとして活用する等、眠っていた地域資源に新たな価値を付けることで産業の活性化を図ります。その中でも当面は特に地元素材を使った商品の試作・開発に重点を置き、専門家による指導や工房の建設、生産体制の整備までをサポートしています。



## ■ 新産業への支援

全国に先がけて過疎化・高齢化が進む東北の被災地では、林業の担い手が減り、山林の手入れが行き届かなくなっています。一方、原発事故をきっかけに自然エネルギーが見直されるなか、被災地の復興まちづくりにおいて、エネルギーの「地産地消」を目指す取り組みに注目が集まっています。

そこでアスクルは、気仙沼市において木質バイオマスエネルギーの導入と普及を通じて、地域が生み出す富（森林資源）を地域内で循環させることで持続可能な社会づくりを目指す気仙沼地域エネルギー開発株式会社への支援を行っています。持ち山などから木を切り出して収入を得る個人の林業者を育成するとともに、建材にならない間伐材などを加工したバイオマス燃料を普及させることで、新たな雇用・就業の場の創出と、荒れた里山の再生を目指します。需要と供給を結びつけ、山が生み出す富を地域内で循環させ、有効に活用しようという試みです。

チェーンソーや軽架線の使い方、作業道の作り方などの講習を受けた受講生たちは昨年12月に林材の搬出を開始し、初回は延べ40台、計37トンの木材が集められました。搬出木材の受け入れは月2回・年24回を予定しており、こうして集められた木材はチップに加工され、まきボイラーなどの燃料として活用されます。再生可能エネルギーの中でも、木質バイオマスエネルギーの熱利用は持続的な燃料供給を必要とすることから、この試みを続けることによって、森林の環境整備が進み、林業が活性化することも期待されています。



支援金使途（2012年8月21日～11月15日分）

2,075,744円

■ 食品加工業：地元食材を活用した商品開発による被災沿岸部の復興プログラム

- ・ 工房建設費：沿岸部に建設する水産物の加工用工房
- ・ 工房建設用地代（6ヶ月分）：同上
- ・ 商品開発費（6ヶ月分）：地元食材購入費、試作のための費用、研究費、実習費等
- ・ 専門化招聘費（8回分）：調理士、栄養士、マーケティング専門家等のアドバイザー費用

■ 林業：間伐材や未利用材の有効活用による雇用創出・森林保全プログラム

- ・ 林業講習会開催費（12回分）：林業人材育成のための講習会実施費
- ・ 木材集積場運営費（12ヶ月分）：搬出木材の管理用地賃料、人件費
- ・ 林業機材購入費：チェーンソー、キャリア、はしご等の林業機材購入費